
外部支援者の考慮すべき事

(明石秀親ほか、國井 修・編:災害時の公衆衛生、東京、南山堂、2012、261-275)

2016年1月15日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

はじめに

外部からの医療供給などの災害支援を考えるうえで、以下の点に注意すべきである。

①時期により支援の必要性は異なり、外部支援者はその時の状況に合わせて支援の内容ややり方を変えてゆく必要がある。

発災直後: 災害によって通常状態よりも多くの健康被害者が出て需要が急激に増加する一方、医療施設や保健行政施設もそれらの人員も同時に被災し、保健医療サービスを提供できなくなるという意味で、供給側も不足するという事態が発生している。したがって一時的にでも外部からの支援で供給を補う事が必要となる。

復興期: 現地の医療サービスが復旧する一方で傷病者も減少してくるため、外部からの医療サービスの必要性が減少する。

②ときに支援者が被災地に入ることによって、現地側での対処しなければならない事項が逆に増えてしまう場合があり、適切な支援を行うことが求められる。

1. 外部支援者の心構え

さまざまな国際機関で被災者と支援者のあり方について規定されている。主なものとして被災者の尊厳を守ること、人道を第一に考え差別をしないこと、政治や宗教に利用されないことなどが挙げられる。これらは当然守られるべきだが、その他いくつか確認すべき点がある。

- ・支援者は自分たちの衣食住は自分で用意して、自己完結的に活動できるだけの準備をする必要がある。
- ・被災者は精神的に疲弊している。被災者にとって外部者である支援者はそのことを念頭に置いて友好的・融和的に接しなければならない。

2. 外部支援者に必要な視点

支援は個人の視点で内容を決めるのではなく、様々な視点をもってその場に適した選択をしていくべきである。以下のようなものが具体的に挙げられる。

- ・現地ではトイレや飲料水などの生活環境が十分に整っていないことが多く、医療だけでなく、公衆衛生的な支援も行う。
- ・入れ替わりのある外部支援者が住民への継続的な支援を行うためには、地元に残ってゆく保健師と情報を共有する。
- ・現場の情報を調査する場合、国や都道府県に頼りきりになるのではなく、今ある情報

収集システムをうまく生かして自らが現場の情報を聞き出すようにする。

- ・行政や外部者が研究や調査活動を行う場合は、独立して行うのではなく、行政と協力して計画を立て、調査の中間結果を順次提供して地域にフィードバックできるようにする。
- ・現場では混乱のなかで作業が行われている。支援者は、それぞれの地元組織が繋がるように働きかけ、支援者間でも一貫した活動を行えて次に繋がるようなシステム作りを行う。
- ・市町村全体の組織化が効率よく進むように、個人の被災者の支援など、こまかな末端の部分を積極的に請け負い行政の負担を減らす。

3. 実際の活動を行う際は以下のことに注意する。

- ・都道府県の災害対策本部と密な連携をとり、会議に毎回出席して行政や他の支援者との情報共有をおこなうとよい。
- ・被災者は今後の支援状況が予測できないと不安になるため、今後の支援予定を具体的に明示するべきである。
- ・自分の専門性のある支援に限らず、現場のニーズに応じた柔軟な支援を行う。
- ・災害全体の状況や支援状況などを現地に提供する役割がある。

4. 実施体制

長期的に支援を行っていくためには、実施体制をしっかりと構築しなければならない。そのためには、現状に対する支援のことだけでなく、季節の移り変わりや復興による現地の環境変化などにどう対応していくのかといった、今後の展望をしっかりと意識しておく必要がある。また、個人を送り出す派遣元の組織は、日々刻々と変化する現場の状況を派遣者から仕入れ、支援の内容を細かく見直していくべきである。さらに、派遣元にも災害対応本部をもうけ、常に継続して同じ組織からの人材派遣を行うことで、組織的な災害支援の経験が集積され、今後の災害対策に役立てることができる。

これらの点を踏まえ、支援者が効率的に支援を行うことは重要である。しかし、地域が復興して地域のサービス供給が回復してくるとともに、外部支援者が担っていた役割を、地元の諸機関に徐々に移行しなければならない。その際には、地元医師会への移管、国や地方行政の事業・制度を活用するなど、逆に地元の諸機関を利用して役割を移していくとよい。

東日本大震災では、DMATはうまく初動できたものの、その後の支援活動では種々の課題も見つかっている。長期の支援を行うための組織的なシステム構築がさらに求められる。